

【投資信託取引に関する注意事項】

投資信託のお申込みの際は、各ファンドの契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)をよくお読みになり、契約内容およびリスク・手数料等をご理解のうえ、お客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

[全ファンド共通事項]

- ・ 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

ファンドの運用に伴う主なリスク

価格変動・市場リスク ファンドの基準価額は、組入れた株式・債券等の値動きの影響により、投資元本を下回ることがあります。

信用リスク ファンドの基準価額は、組入れた株式・債券の発行者の経営・財務内容の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を下回ることがあります。

為替変動リスク ファンドが表示通貨以外の通貨建ての資産に投資する場合、投資対象証券と表示通貨との為替の変動により損失を被ることがあります。また、外貨建ての投資信託の場合、基準価額も外貨建てで表示されるため、外貨建てで元本を上回っていても為替の変動により円換算ベースでは、投資元本を下回ることがあります。

カントリーリスク 投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化により、市場が大きく動き、これにより投資元本を下回ることがあります。また、一般的に、投資対象先が新興諸国市場の場合には先進国市場への投資と比べ、より大きな価格の動きを伴います。

これらのリスクおよび損益は、お客様ご自身のご負担となります。

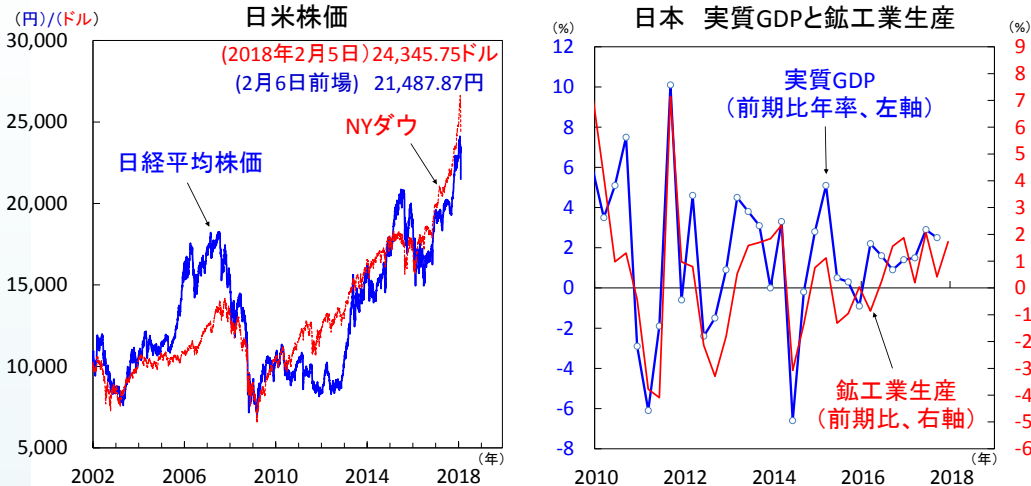
- ファンドの購入・換金にあたっては各種手数料等(申込手数料、信託財産留保額、条件付後払申込手数料等)がかかります。また、これらの手数料等とは別に信託・管理報酬、その他費用(監査報酬、信託事務諸費用、成功報酬等)がかかり、信託財産を通じてご負担いただきます。お客様にご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となりますが、これら手数料等はファンド毎に、また運用状況や保有期間等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各ファンドの手数料等の詳細は、契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)でご確認ください。
- 外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換したうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円(上限)がかかります。
- 米国税法上の米国人(米国民、米国居住者またはグリーンカード保有者)は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者および当行への届出住所が日本国外のお客様についても同様となります。
- 契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)は、当行の支店等でご用意しております。

[プレスティア オンライン専用ファンドの注意事項]

- プレスティア オンライン専用ファンドは、購入および換金のお申込みをプレスティア オンラインに限定しています。当行の支店・出張所およびプレスティア ホン インベストメント(以下、支店等)での購入および換金に関するご相談およびお申込みは承っておりません。
- 支店等ではプレスティア オンライン専用ファンドの「契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)」および、「販売用資料」等をご用意しておりません。ホームページおよびプレスティア オンラインでご確認いただけます。

日経平均株価は連日の大幅下落、良好な投資環境に変わりはなく割安感が強まる

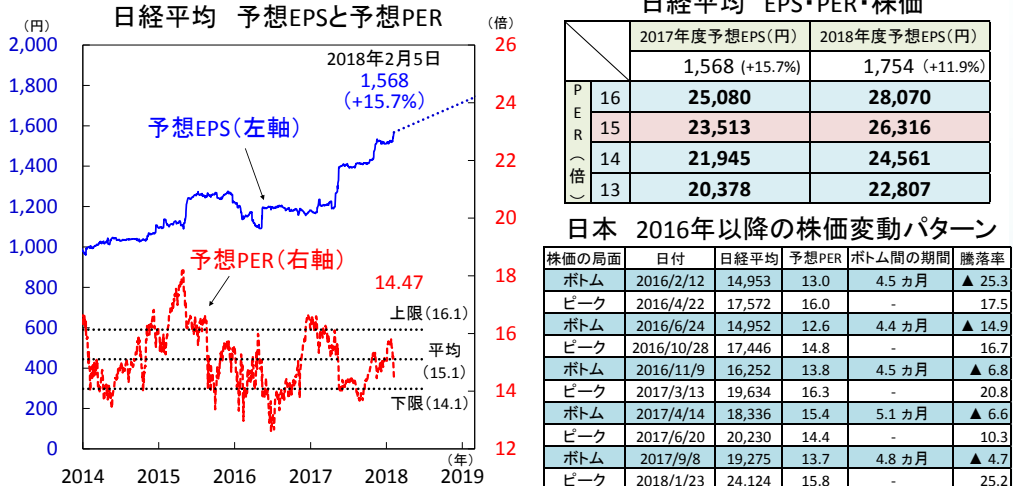
【図1】米国株の大幅下落を受けて日本株も調整局面に



2月2日の1月米雇用統計発表を契機に始まった世界的なリスク回避の動きは5日の米国市場でも歯止めがかからず、NYダウは前日比1,175.21ドル安の24,345.75ドルと2日間で1,840.9ドル下落しました。日経平均株価も6日は大幅続落で始まり、午前中に一時1,278.74円安の21,403.34円まで値を下げています (図1左)。

一方で投資環境は良好であり、先月公表されたIMF (国際通貨基金) の世界経済見通しは先進国を中心に実質成長率見通しが上方修正され (詳しくは2月5日発行の特別レポートを参照)、好調な世界経済を確認したばかりです。また2月14日に公表予定の日本の実質GDP1次速報は前期比年率で+1%程度 (8四半期連続プラス成長) が見込まれ、日本経済の堅調さが示される見込みです (図1右)。また現在発表が続く2017年10-12月企業決算は日米とも好調であり、米S&P500ベースで5割強が発表され、EPS (一株当たり利益) は約8割の企業が事前予想を上回り (Bloomberg調査)、2018年も2割強の増益が予想されています。

【図2】株価は割安水準、相場の落ち着きどころを探る展開に



日本についても日経平均で5割強の企業決算が公表され、昨年10-12月期EPSは約7割が上方修正、予想EPSは1,568円 (前年比+15.7%) と上昇しています (図2左)。Bloomberg予想を前提とすれば2018年度EPSも増益基調となり、株価の上昇要因となります。また株価下落を受けてPER (株価収益率) が足元14倍台半ばに低下しており (本日午前中に14倍割れ)、株価は割安圏に入っています。

日経平均の予想PER平均は15倍台前半であり、14倍を下回ると売られ過ぎとの見方が強まってきます。2018年度のEPS予想を前提に考えれば反転時の株価上昇余地は大きいと言えます (図2右上)。また、テクニカルな話になりますが、国内株は2016年以降約5ヵ月弱の周期で大幅調整を繰り返しており、現在は昨年9月上旬から数えてその時期に当たります (図2右下)。良好な投資環境に変化がないことを考えると、株価は過去同様に再度上昇局面に向かう可能性が高く、予想PERの14倍割れは長くは続かないとみておくべきと考えます。 (向吉)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会